

車いす対応 災害時に役立つ、組立式温水シャワー

事業内容

海水浴場向けのコインシャワーを開発

同社は機械工具の販売業を行っていた谷本年春氏（現会長）が昭和50年に起業。鉄工所向けのストーブの販売、メンテナンスを行っていた当時、自動販売機メーカーから「これからは自動販売機の時代だ」といわれ自動販売機の販売やメンテナンスも依頼されるようになった。その後、自販機のノウハウをもとに海水浴客向けのコイン式シャワーを手がけるようになった。

使用環境の悪さが製品の耐久性を向上

海水浴場でコインシャワーを設置する際は、塩風や砂に対する耐久性がないとすぐに故障してしまう。同社はユーザーの声を反映しつつ、「いつでも、誰でも、安全で、手軽に楽しめる快適なシャワー」の開発に取り組んできた。

たまたま海水浴客として利用した四国の医師が「これが病院にあれば」と声をかけてきた。確かに海水浴は夏だけのもの。年間を通じて利用されるニーズがあればとさらに開発を進めた。折しも当時は「朝シャン」ブーム。テニスコート、オートキャンプ場などさまざまな場所で設置が進んだ。

株式会社 タニモト

代表取締役 谷本 和生
〒561-0842 大阪府豊中市今在家町13-12
TEL. 06-6863-5666 FAX. 06-6866-1335
資本金／10,000千円 従業員／11名
主な取引先／帝国繊維(株)、太陽工業(株)、ネボン(株)、
管材関連商社
主な保有設備／2次元CAD コンターマシン・油圧プレス
マシン・平板のご盛・アルゴン溶接機イン
バーターパネルソー
主力製品／コイン式温水シャワー・温泉水販売機・
化学兵器除染用給湯器・組立式温水シャ
ワーシステム

小ロット
OK

オンライン
見積

試作
OK

補助事業

災害現場で活躍

同社はコインシャワーの製作ノウハウをもとに阪神淡路大震災の発生当時、ログ型（小屋型）の移動式温水シャワーを1棟、神戸市に寄贈した。被災者には大変好評であったが、設備自体が大きかったため、搬入には大型トラックが2台必要であった。そこで搬送に大型車両などを必要とせず、災害時にすばやく組み立てることのできる組立式温水シャワーを開発した。なお、阪神淡路大震災で利用された設備はのちに新潟県中越地震の被災地へと送られ再び利用されることとなった。

車いすでも利用が可能に

さまざまな災害現場で利用されるにつれ、健常者だけではなくお年寄りや障がいを持つ人にも利用してもらいたいとの思いから、従来品より入口を広くした車いす対応型の開発に着手。通常の開き戸では強風等におおられ転倒の危険があるため、風を受けにくい専用の中折戸扉を開発した。同時にバリアフリー化や天井を少し高くするなどさまざまな工夫を取り込んだ。少しでも軽量化するため温度調節のバルブについても小型化を進めた。

組立式コインシャワー備蓄のススメ

代表取締役 谷本 和生

阪神淡路大震災から熊本地震まで20年以上におもよぶ避難施設への入浴支援の経験で、避難場所が独自の力で運営可能なレベルの“簡易入浴”の施設が必要と確信しました。



車いす対応型組立式温水シャワー

具体的成果

さまざまな工夫で災害に備える

車いすでも利用できる組立式コインシャワーの完成を展示会などでPRすると評判は上々。組立式なので備蓄をする際は積み重ねて保管ができる。軽量素材でできているために大人4名で十分に持ち運びが可能となっている。災害時に使用されるためすばやく簡単に組み立てることも重要で「緊急時、専門知識や専用工具を必要とするねじやボルト・ナットを一切使っていない」と谷本会長は胸を張る。

女性に配慮した製品を

平成28年に発生した熊本地震で、指定避難所となった場所では女性専用の更衣室や授乳室などが不十分であったことが後の内閣府の調査で判明した。今回の製品では内部の間仕切りを外せば約1.5畳のプライベート空間を確保することができる。シャワー以外の利用時は着替えや授乳ができる女性専用スペースとしての利用も可能となっている。

また、コイン式にこだわる理由は災害時の運用にある。決まった数のコインを配給というかたちにしておけば、その枚数で利用回数をコントロールできるからだ。利用者が多い場合は1人あたりの枚数は少なめに設定。少ない場合はできるだけ利用してもらうために多く配る。こういった配慮もまた災害現場ならではの。

取材を終えて

避難場所に 入浴設備は必要条件

生死の境をさまようような大災害では“入浴”自体は確かに二の次かもしれない。しかし被災者となり日々の生活を送らなければならない人々にとっては衣食住の次に入浴は不可欠だろう。同社の製品が避難場所と指定されている公共施設すべてに設置されることを願ってやまない。



新潟県中越地震で再び利用



熊本刑務所での設置現場

今後の戦略

自治体にさらなる備蓄を提案

熊本地震の被災地では、法務省からの要請を受け、住民の避難場所となった熊本刑務所に従来型の組立式コインシャワーを設置した。大災害時には自衛隊が復旧活動におとずれその自衛隊の入浴施設が知られている。しかし自衛隊の撤収と共にその入浴設備も同時に撤収されてしまうことはあまり知られていない。「今後は大災害が起こった場合、^{けんろう}堅牢な公共施設が避難場所になる」と谷本和生社長は自治体への導入を勧める。

今後は世界中での利用を視野に

このような災害時利用の設備の需要先は主に、我が国の消防庁や警察・自衛隊などであるが、最近では展示会での出展の効果もあり外国からの問合せも出てきている。具体的には難民キャンプや救護現場での建設労働者向けだという。今後は英字のカタログなどを作成し、JETRO〈ジェトロ：（独）日本貿易振興機構〉の力も借りて海外への販売も視野に入れる。これまで不在であった営業人員も採用し、自治体や従業員が多い大手企業などへ積極的に売り込んでいく。

<http://www.shower.co.jp/>